

今御紹介いただきました、文部科学省の武藤でございます。どうぞよろしく願いいたします。

本日はこのようなタイトルで、60分のお時間をいただいております。どうぞよろしく願いいたします。

文科省の人間が細かな資料をたくさん持参して先生方にお話ししても、そもそも資料が見えないということになりがちですので、本日は細かい制度論がどうこうといった話はあまりせず、議論の背景や考え方を中心に、いただいた60分間で解説したいと思っております。

次期学習指導要領のキーワードは、ご承知のとおり、「自らの人生を舵取りする力」「民主的で持続可能な社会の創り手の育成」の2つです。

ポイントは「創り手」という言葉にあります。単なる社会の構成員ではなく、主体的な「創り手」を育てていきたいという点、そして昨今さまざまな出来事が起きる中で「やはり民主主義は大事だ」という強い気持ちをここに込めています。そのために「好きを育み、得意を伸ばす」こと、さらには「当事者意識」をもって自分の意見を形成し、きちんとした「対話と合意」ができる子供たちを育てていきたい。そのような方針を打ち出し、現在、最終的な議論を重ねているところです。

本日の最初のパートでは、「なぜ今、このような話になっているのか」という背景について、6つのトレンドを追いながら解説いたします。

1 人口減少・少子高齢化

2050年には日本の人口が1億人を割り込むと言われております。これは1970年代と同じ人口水準ですが、当時と決定的に異なるのは「生産年齢人口」の割合です。予測では、働いて税金を納める人たちが全体の5割しかなくなります。この5割の現役世代で、残りの5割である高齢者や若年者を守り、支えていかなければなりません。これはかなり厳しい社会状況です。

学校の先生方は毎日、子供たち一人一人の夢や可能性、希望に向き合っておられます。私たち教

育関係者はみな同じ思いですが、本当に「一人一人の子供たちが可能性を開花させなければ、社会が立ち行かなくなる」ほどの厳しい未来が想定されているという事実を共有しておきたいと思えます。

2 グローバル化

在留外国人数、および外国人労働者数はともに過去最高を更新しています。インバウンドは現在4,300万人近くに達しており、日本人もどんどん海外に出て行っています。このトレンドの先にある2040年、次期指導要領のもとで育った子供たちが高校を卒業し始める頃には、人口比で外国人が10%を超えるという推計も出ています。つまり、先生方が今まさに教壇で育てておられる子供たちが社会に出る頃には、現在とは比べものにならないほど多様な社会になっているということです。自分とは異なる宗教、価値観、道徳、あるいは常識を持った人が、上司や部下、同僚になり、地域社会に出れば一緒にコミュニティの議論をすることになります。現行の学習指導要領でも「多様な他者との協働」が掲げられていますが、そのトレンドは今後さらに加速していくと御理解ください。

3 多様性&包摂性の重視

多様性の議論は、一般的な話にとどまらず、経済やビジネスの現場でも極めて重要になっています。自動車業界の例を挙げると、トヨタや日産、ホンダといった企業も、もはや自動車業界の中だけで閉じているわけではありません。半導体や通信、ソフトウェアなど、さまざまな異業種と組んで新しい車を開発しています。自分たちとは異なる他者と手を組み新しいサービスや商品を創り出していく、そういう経済構造へと変化しているのです。

こうした状況を踏まえ、社会政策においても「ダイバーシティ」や「インクルージョン」は非常に重視されています。SDGsの4番目の目標には「質の高い教育をみんなに」とあります。普通に聞くと右から左へ抜けてしまいそうな綺麗な言葉ですが、

本気で「本当に質の高い教育を、本当にみんなに提供しよう」と考えたら、精神論だけで戦えるものではありません。学校現場にしっかりとリソースを投入する必要があります。

全日本中学校長会の先生方の力強いお力添えをいただきながら、これまで様々な取り組みを進めてきました。学校支援人材の配置やスクールカウンセラーの拡充、そして先日は、遅ればせながら中学校でも「35人学級」がようやく成立いたしました。さらに最近では「GIGAスクール構想」によって、1人1台のコンピューティングリソースが配備されました。これをどれだけ使い倒し、高い目標に迫っていけるか。今、全国の先生方がまさにそのチャレンジをしておられる最中だと思います。

4 デジタル化

「Society 5.0」が目指すのは、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させ、人間中心の社会をつくっていくことです。現在、政府全体がこの方向で動いており、社会のあらゆる場所にデジタル技術が行き渡ろうとしています。最近では、AIがロボットに搭載されて肉体を持った「フィジカルAI」が登場したり、簡単な指示を出すだけで複雑な処理をコンピューターが代行してくれる「AIエージェント」が登場したりしています。

このような時代において、私たち教育関係者が取り組むべきタスクは2つあります。「良き創り手を育てる」というハイエンドなアプローチと、「賢い使い手を育てる」という「for Everybody」のアプローチです。これらを両輪で進めていく必要があります。

2040年の人材需給予測に注目すると、AIやロボットを活用・開発する人材は339万人不足し、その一方で従来の事務職は437万人も余ってしまうという試算があります。また、福祉や介護などの現場を支えるエッセンシャルワーカーは260万人も足りなくなると言われています。これを学歴・分野別に見ると、文系人材が80万人余るのに対

し、理系人材は120万人不足し、実は工業高校卒のような専門人材が91万人も不足するという推計が出ています。

従来のイメージとはだいぶ異なる未来像ではないでしょうか。だからこそ、現在の高校改革において「工業高校」や「専門高校」が非常に重視されているのです。中学校の校長先生方におかれましても、進路指導等の場面で、この10年、15年先の社会状況がある程度念頭に置きながら御指導いただけると、非常にありがたいと感じております。

日本のデジタル競争力は、これまで非常に低いと言われてきました。特に「人材」と「デジタルスキル」のスコアが低く、中国や韓国に大きく遅れを取っていたのが現実です。GIGAスクール構想が始まった背景の1つには、こうしたデジタル化の遅れに対する強い危機感がありました。その当時の大臣も「Society 5.0の時代を生きる子供たちにとって、PCはマストアイテムである。社会のあらゆる場所でICTを使って生産性や創造性を高めている中で、学校だけが遅れているのはまずい」と発信していました。

おかげさまで、第2期GIGAスクール構想の予算措置も完了いたしました。私は当時、文科省の担当課長を務めておりましたが、現在はGIGAスクールを大前提として、デジタル社会を担う子供たちを育てるための指導要領をつくっています。

最近のニュースを見ると、「AIによってタンパク質の構造予測が劇的に早くなった」「化合物の解析速度が何倍にもなった」といった理系寄りの話題が目立ちます。しかし今や、未知の遺跡の発掘調査でも、AIであらかじめ当たりをつけてから現地に向かう時代です。膨大な歴史資料の分析も、まずはAIでメタ分析を行ってから、人文学者がさらに深く掘り下げて研究を進めています。つまり、文系・理系を問わず、数字やデータサイエンス、AIをツールとして使いこなしていく時代になっているのです。

実際、いわゆる「G-MARCH」や「関関同立」

といった文系の有名大学においても、入学定員の6割~8割の学生が、文系でありながら入学後にデータサイエンス・AIの科目を履修しており、その多くが必修化されています。そうした時代の流れがあるからこそ、大学入学共通テストに「情報I」が導入され、高校1年生から「情報I」が必修化されたのです。こうした全体の流れの中で、「では、次の中学校の技術・家庭科はどうするのか」という議論が生じるのは自然なことです。技術・家庭科については、そろそろ「技術」と「家庭」を切り離し、それぞれを発展させていこうということで、現在は「情報・技術科」といった形にする方向で検討を進めているところです。

5 変化の激化、不確実性の高まり

学習院大学の滝沢先生は、工場機械や生産設備、アプリケーションといった「有形資産・IT資産」の陳腐化のスピードが年10%程度であるのに対し、蓄積された「人間の知識やスキル」の価値は年40%のスピードで失われるため、技術や知識が激しく変化する時代においては、それを上回るスピードで「人」に投資をし続けなければ社会が維持できないと指摘しています。

念のために強調しておきますが、私たち教育関係者が考えている「人間の価値」というものは、このような労働経済学的な評価だけで測れるものではありませんし、測るべきでもありません。そのことは100万回でも主張したいところです。しかし現実問題として、私たちが育てている子供たちの7~9割は民間企業へ就職していきます。その社会において、子供たちが学校で培った知識や技術の「価値」が、これほどまでに早いスピードで失われてしまうほど、世の中の変化が速くなっているということは直視しなければなりません。

その象徴が「ChatGPT」をはじめとする生成AIの登場です。現在のAIシステムは、知能指数に換算すると150を超えていると言われています。東大の首席合格レベルの学力をもち、日本の大学入学共通テストでは平均96%の得点率を叩き出し

ます。医師国家試験や司法試験にも合格するレベルです。今や、GoogleやMicrosoftといったテック企業が新しいプログラムをつくる際、まずはAIにコードを書かせ、それを別のAIがチェックし、さらに別のAIが検証を重ねた上で、最終段階で人間が確認する、というヒューマン・イン・ザ・ループの手法が取られています。ほんのここ数年で、世界はこのような時代に突入しました。

では、「人間に一体何が残るのか」という問いが生れます。私たちは今、まさにこの点をベースにカリキュラムの検討を行っています。残されるのは、たとえば次のような要素です。

- ・情熱や、人としての「意思」：最後の意思決定は人間がやるべき領域です
- ・リーダーシップや「共感」：人が人に共感することは人間にしかできません。AIは共感しているかのような「アウトプット」を出しているに過ぎません
- ・五感を通じた経験や判断
- ・課題やルールの定義：目の前の現象のどこに問題意識をもち、それを解決するために何をすべきか知恵を絞り、興奮し、楽しむといったプロセスです

これらは人間にしか残らない領域です。そうであるならば、学校のカリキュラムにおいても、より「人間ならではの力」の育成に重点を置いていく必要があるのではないかと考えています。ただし、それは「知識が必要なくなる」という意味ではありません。しっかりとした知識同士がつながり、活用可能になった「確かな知識」の土台がなければ、私たちはAIを使いこなすための適切なプロンプトを出すことすらできないからです。

先日、人工知能学会の栗原会長が、非常に本質的なことをおっしゃっていました—AIを価値創造に役立てるとき、私たちはAIと次々にコミュニケーションを重ねて新しいアイデアを導き出す「壁打ち」を行う。しかし、その壁打ちが成立するのは、AIが出してきたアイデアを人間が深く理解し、

それに対して適切な言葉を打ち返せるからだ。もしAIのアウトプットを人間が理解できなければ、壁打ちにすらならない。したがって、AIを使っても高いイノベーションを発揮できないのだとしたら、それはAIのせいではなく、その人自身のイノベーション能力が低いから。

このようになかなか耳の痛いことをおっしゃるわけです。では私たちはどうすればいいのかと尋ねたところ、次のように答えを教えてくださいました—AIを使いこなしてイノベーションを起こすには、本質的な能力が不可欠。豊かな想像力は、多様なものの見方や好奇心から生まれる。そして、高い共感力やコミュニケーション能力、論理的思考力、推論能力によってそれは発揮される。そもそも、アイデアの種をつないで新たな価値を生み出すのは人間にしかできないし、適切な言葉を操れなければAIにプロンプトを出すこともできない。五感を通じた状況把握や社会性も、AIが苦手とする領域。そこを人間が担うべき。

これを聞いて、私はハッとしました。私は以前、GIGAスクールの担当として、世界に先駆けて「生成AIの学校向け教育ガイドライン」を自分の手で執筆しました。当時は様々な専門家の知恵を借りながら、最もこの問題に頭を悩ませていた人間の1人です。それから3年以上が経ち、現在は教育課程の担当をしていますが、今、一周回って思うことがあります。それは、結局、私たち教育関係者がこれまでずっと大切にしてきたこと、つまり豊かな人間性、思考力、コミュニケーションこそが、次の時代にも一番大事なことだったのではないかということです。

ただし、「私たちがそれを大切にしてきたこと」と、「すべての子供たちにそれを十分に育むことができていたか」は別問題です。それが十分にできていた地域や学校、先生もいたでしょう。一方で、十分なリソースが行き届かず、悔しい思いをしていた現場もあったはず。文科省や教育委員会のサポートが至らなかった面もあったと反省して

います。だからこそ、もう一度原点に立ち返り、生成AIすら道具として使いこなしながら、次の時代を担う子供たちに本当に必要な力を育てていきたい。今、強くそう思っています。

6 人生100年時代

アメリカの大企業のデータを見ると、1980年代に比べて企業の平均寿命は半分に縮まっています。それほど世の中の変化が速くなっている一方で、人間の寿命は伸び、「人生100年時代」を迎えています。この変化の激しい時代に人生が100年あるということは、一体何を意味するのでしょうか。

1つは、「働く期間が劇的に長くなる」ということです。定年が60歳から65歳になり、70歳になり、なんなら「働けるうちは働いた方が、本人も社会もハッピーだよ」という世の中になっていくでしょう。もう1つは、「マルチステージな人生」への移行です。これまでは「教育を受ける⇒1つの会社で定年まで働く⇒引退する」という単一のライフサイクルが一般的でした。同じ会社でずっと働ければ「終身雇用でラッキー」という時代です。しかし今や、日本を代表する大企業のトップですら、「終身雇用を維持していくのはもはや難しい、あるいは企業の新陳代謝として適当ではない」と公の場で発言する時代です。

日本も今、確実に欧米型のモデルへとシフトしています。「学んだ後に働き、また必要に応じて学び直したり、大学院に行ったり、ときには少し旅に出たり、副業を並行したりしながら、複層的なキャリアを積み重ねて自分と家族をハッピーにしていく」というモデルです。実際、中途採用の割合は増え続けており、先日の日経新聞の報道ではついに5割を超えました。終身雇用や新卒一括採用という言葉は形としては残っていますが、実質的にはすでに半分壊れていると捉えるのがフェアな見方だと思います。

若者の意識も完全に変わっています。新入社員へのアンケートで「いまの会社に何年勤める予定ですか」と聞くと、「3年以内」「10年以内」と答

える割合が非常に高くなっています。転職やキャリアチェンジは当たり前の時代であり、生涯のうちに5回も6回も環境を変えることが標準になるでしょう。その都度、新しい知識やパラダイムに出会い、学び直す必要があります。あるいは、前の職場で培ってきたものを新しい職場にもち込み、そこで既存の文化とぶつかり合い、その摩擦からこそ新しいアイデアが生まれる、そういう社会のダイナミズムが非常に速いスピードで進行しています。

これを一気に「教育」の話に結びつけますと、学校教育において「生涯にわたって学び続けるための資質・能力、態度、習慣、スキル」を育むことが、決定的に重要になってくるということです。もっと現場の目線に落とし込んで言えば、「あえて先生が手取り足取り教えなくても、子供自身が自立的に学ぶ経験を意図的にデザインできているか」「子供それぞれの認知特性に応じた、自分なりの賢い学び方を獲得させるためのアプローチができているか」という点が問われています。

そして、先生方が現場でそうした実践を行えるよう、国や教育委員会がきちんとした支援体制を敷いているかどうか、今まさに大きな課題となっているのです。

2040年には、我が国で1,100万人の労働者が不足するという推計もあります。「企業の寿命が短くなる×働く寿命が長くなる×大規模な構造的人材不足が訪れる」、この方程式の答えは何か。本日最も申し上げたいのは、「働き方や生き方は、特定の会社に委ねるのではなく、個人が主体的に決め、本人と家族の幸せを実現していく社会への移行」です。これは理想論ではなく、現実の構造変化として、そうせざるを得ない状況が目の前に来ているという点、ここが極めて重要な共有すべき認識であると考えています。

ここまでは背景のお話でした。ここからは「これからの教育課程で重視したいこと」についてお

話しします。たくさんありますが、主なポイントを皆さまと共有いたします。

1 多様性を包摂したい

御承知の通り、不登校の児童生徒数は増加の一途をたどっており、現在は高校まで含めると全国で42万人に達しています。文科省が子供たちを対象に「授業の内容が難しいか、簡単か」というアンケートを行ったところ、小学校の段階では「簡単すぎる」「難しすぎる」がそれぞれ一定の割合ですが、これが中学校になると「簡単すぎる」と感じる子が激減し、「難しすぎる」と感じる子が跳ね上がります。

私たちはこれまで伝統的に、集団の「真ん中の層」に向けて授業の進度を設定し、教材を提供してきました。そして、そこから外れる層に対しても、なんとか頑張って個別ケアを行おうと、授業技術を磨いてきたわけです。しかし、現在の多様性を前に、そうした「一斉指導+ α 」のやり方は限界を迎えていると言わざるを得ません。

今の10代は、プライベートでは自分が興味のあるコンテンツに個別にお気に入りアクセスし、動画の視聴スピードも自分で決定している世代です。「とりあえず2倍速で流しておいて、面白そうなら1.5倍、じっくり聞いたら1.25倍にしよう」といった、いわばデジタルネイティブ特有のスタイルが定着しています。

こうした時代だからこそ、「みんなで、同じ内容を、同じポーズで、同じペースで、すべての子供に届ける」という、私たちがこれまで最も得意としてきた一斉指導の足場が、根本から揺らいでいるという認識が極めて重要です。私は一斉指導が不要だと言っているのではありません。むしろ集団で学ぶ場としてはこれからも極めて大事です。ただ、「工夫のない一斉指導」を1日6コマ、年間200日、判で押したように繰り返すスタイルは、もはや教育的な妥当性が下がっているのではないかと、ということです。一斉指導自体の時間は非常にコンパクトに凝縮し、そこに様々な「個別最適な学

び方」を意図的に組み合わせていくような方法論が必要です。

子供たちの認知特性は本当に多様です。1つのクラスの中に、興味関心が拡散しやすい子、何でも器用にこなせる子、文字情報の扱いに困難を抱える子など、様々な子供たちが在籍しています。データを見ると、学習面や行動面で著しい困難を抱える子供の割合は、小・中学校段階では比較的高く認識されるものの、高等教育にいくと統計上むちゃくちゃ減る傾向があります。ここから何が言えるかという、初等・中等教育の段階で「自分に合った賢い学び方」を獲得させることができず、結果として上の学校への接続や学習の継続を諦めてしまっているお子さんが、相当数隠れているのではないかという懸念です。逆に言えば、この「学び方」をしっかりとサポートしてあげることさえできれば、ここには巨大な「伸び代」があるということでもあります。

不登校やその傾向にある子供たちに、「どんな学校だったら通いたかったか、学びたかったか」とアンケートを行うと、「自分のペースに合わせた手助けがあること」「自分の好きなことや、追求したいことを突き詰めることができること」という回答が上位を占めます。もちろん、先生方による温かく形成的な評価やフィードバックが一番の基盤であることは言うまでもありませんが、それをICTの力とどう組み合わせていくかという勝負になるのではないのでしょうか。

現在の学校現場における多様性のデータを40人学級に当てはめて試算すると、「家に本がないために学力が定着しにくい子」「家庭内で日本語が話されていない外国籍等の子」「不登校、あるいは不登校傾向にある子」「学習面や行動面で重大な困難を抱えている子」「逆に、特定の分野で突出した才能を持つギフテッドの子供たち」、これらが、データ上ほぼすべての教室に数名ずつ必ず存在している計算になります。ここまで多様化が進むと、従来のやり方だけでは通用しないという危機感を多

くの先生方が肌で感じておられ、だからこそ今、全国の学校で新しいチャレンジが始まっています。

この「多様性の包摂」を進める上で、デジタルは非常に相性が良いツールです。たとえば、教室に登校できない子や、保健室登校の子、あるいは病気療養中で入院している子に対しても、授業をオンラインで中継して届けることができるようになりました。これは極めて大きな変化です。また、書画カメラや実物投影機を使って、先生の手元の資料や実験の様子を一人一人の端末に直接配信すれば、視覚的な障壁が取り除かれ、全員が今何が起きているかを正確に把握できます。これは基礎学力の保障という意味で絶大な効果があります。

静岡県のある学校の実例では、クラウド上に「学習の手引き」があらかじめ網羅的に示されています。これから先の6コマ～8コマの単元全体において、「先生がどういう見通しで授業を進めるのか」

「ねらいは何か」「評価規準は何か」「目標達成のための手立ては何か」が、最初からすべて子供たちに開示されているものです。見通しがもてるため、子供たちは「今この時間に行っているアクティビティが、全体のどこに位置付いているのか」を主体的に理解して授業に臨むことができます。とりわけ外国籍のお子さんであれば、端末の翻訳機能を使うことで、ポルトガル語、ミャンマー語、ベトナム語など、自分の母語であらかじめ単元の流れを100%理解してから授業を受けられます。この見通しがあるかないかの差は、子供にとって天と地ほどの違いがあります。

私たちは教育的な理想を語りがちですが、現実の学校生活では「覚えなければならぬこと」が山ほどあります。「覚え方」については、最終的に定着するのであれば、一人一人違っていても良いはずですが、そう割り切ることができれば、インターネットやYouTube、学習アプリは非常にパワフルな自習ツールになります。「自分に一番合った覚え方を自分で見つけてごらん。みんな違っていいから、後でシェアしてみよう」という宿題の出し

方だって、十分にあり得るわけです。

石川県能美市の中学校の事例では、クラウド上に「先生、ちょっとお話が……」と随時相談できるオンライン窓口を設置しています。これにより、年1～2回の定期的な紙のいじめアンケートだけでは拾いきれない、子供たちの日常のSOSやリアルタイムの気持ちを受け止める体制をつくっています。

さらに、学力形成をサポートする優れた学習アプリを導入する自治体や学校も増えています。ここで、ある本に書かれていた非常に面白い問いかけを御紹介します。「もしバスケットボールの練習で、自分がフリースローを打った結果が数週間後まで知らされないとしたら、私たちはフリースローが上手くなるでしょうか？」という問いです。馬鹿げた問いに見えますが、文章作成の指導現場では、これと全く同じことが起きています。だからこそ、生成AIを個別最適なライティングの即時フィードバックに使ったり、AIドリルをうまく活用して、その場で解いた結果が瞬時にフィードバックされたりする仕組みをつくるのが重要なのです。夏休みの宿題を紙で一括回収し、学期始めの最も忙しい時期に先生が徹夜でコメントを書いて返すという従来のスタイルは、業務の持続可能性という意味でも、教育効果の意味でも、見直さざるを得ない時期に来ています。

東京大学の近藤先生も、次のような変化を指摘されています。—GIGA 端末を使ってキーボードで作文を書けば、書字障害のある子も大きな困り感をもたずに表現できる。リマインダー機能を使えば、宿題や持ち物を記憶するのが苦手な子も忘れ物を回避できる。既存の学校の慣行をテクノロジーで柔軟に変えていけば、子供たちはよく学べるようになるという先生方の肌感覚の変化は、端末が存在するという事実以上にインクルーシブな学びを生み出す上で大きな意義をもっている。

書くことの典型は「鉛筆で紙に書くこと」かもしれませんが、教育的な本質は「自分で考えたこ

とを文字として出力すること」です。読むことの典型は「印刷された教科書を黙読すること」かもしれませんが、本質は「何らかの形で情報をインプットすること」です。典型的な方法では学べない、あるいは困りを抱える子供たちがこれだけ増えているのであれば、私たちが保障すべきは一律の「手段」ではなく、「学びの本質」のはずです。そこにこそ、ICT というツールが最大の威力を発揮するのだと考えています。

これらを「多層型の支援」という枠組みに当てはめてみます。まず土台となるのは基礎的な環境整備です。GIGA 端末があり、クラウドがあり、ネットワークが安定して動いている状況です。これが整って、初めて全員に対する「ユニバーサルな支援」が可能になります。例えば、端末やアプリのアクセシビリティ機能を子供たちが自由に使えるようにすること、実物投影機などの視覚的教材の活用を徹底すること、クラウドで単元計画を事前に共有することなどが挙げられます。合理的配慮の普遍化と教育課程の柔軟化、こうした支援は誰かを特別扱いして個別に「合理的配慮」として提供するのではなく、当たり前のように全児童生徒に提供されていることが極めて重要です。これが日常化していれば、個別に求められる合理的配慮の提供件数は大きく減らすことができ、結果として教員の働き方改革にもつながると言われています。

この土台の上に、必要なアプリを整理したり、行動記録ツールを活用したり、使用端末を柔軟に選定したり、ICT を活用したアセスメントを取り入れたりしていきます。これらは一見コストがかかりそうですが、無償のツールも多く存在します。例えば、東京都教育委員会が東京学芸大学の先生と共同開発した ICT アセスメントツールなどは、ネット上で無償で公開されています。こうした多層型の支援を、次期学習指導要領のもとでも重視していきたいと考えています。

また、教育課程の「1階部分」を柔軟にすること

に加え、「2階部分」にあたる様々な教育課程特例校の枠組みを作りたいと考えています。現在は個別の指導計画をバラバラに作成しており、学校現場の負担が非常に大きいため、これらをデジタル上で1本に統合し、二重の手間をなくす方向で進めています。次の指導要領の改定では、新たな負担が生じる場合、それを最小化する仕組みを必ずセットで打ち出す方針です。

2 自分なりの賢い学び方を獲得させたい

日本の技術や学力は世界トップクラスである一方、「自分で学ぶ自信がない」と答える子供の割合が非常に高いのが現状です。さらに、学年が上がるほど「学び方が分からない」という傾向が強まっています。「学ぶ内容が難しくなるのだから当然だ」と思われるかもしれませんが、一生のうちに何度もキャリアを変えたり学び直したりすることが想定されるこれからの時代、自分で学ぶ自信がないことは本人や家族にとって大きなリスクになります。だからこそ、初等中等教育の中で、子供たちに賢い学び方を指導し、自ら考えて勝ち取っていけるようにすることが重要です。これには、認知心理学、学習科学、脳科学、あるいは第二言語習得論といった、分厚いアカデミックな学術的蓄積をうまく活用していきたいと考えています。

例えば、過去に放送された学園ドラマの中で「アクティブ・リコール」という勉強法が紹介されていました。テスト前に記憶を定着させる際、さっき受けたばかりの授業について、ノートを見ることなく真っ白な紙に思い出しながら書き出すという方法です。これが記憶の定着に非常に有効であることは、1980年代から学術的な知見として証明されており、教育業界では常識となっています。にもかかわらず、多くの学校では今でも定期テスト前に「しっかりノートを見直しておきなさい」という受動的な指導に留まっていることが多く、非常にもったいないと感じています。

認知心理学的なアプローチとして、分かりやす

い例をいくつかご紹介します。1つは、「考えていることを声に出して説明した方が学習効果が高い」という点です。これは肌感覚でも理解しやすいかと思います。また、「言語情報と視覚情報をセットにして覚えた方が理解しやすい」という知見もあります。英語の学習を例にとると、日常会話で頻出する3,000語のうち、約45.5%はカタカナ英語や外来語としてすでに日本語の中に存在しています。この既存の知識を英語の単語学習に結びつけられれば、より効率的に覚えることができます。応用例として、“extract”（抽出する、引き出す）という単語を学ぶ場合を考えます。まず「引き出す」イメージを視覚的に掴みます。その上で、接頭辞の“ex-”が「外へ」を意味し、“tract”には「引っ張る」という意味があることを理解します。「外へ引っ張る＝抽出する」というように、知識を構造化して豊かにしていくアプローチは、学校の英語教育でもっと取り入れられて良いはずで、これが先ほど述べた「アクティブ・リコール」であり、単にテキストを繰り返し読むよりも、読んだ後に覚えていることを書き出すほうが、はるかに多くの記憶が脳に定着します。

また、意外と行われていないのが「分散学習」です。何かを勉強した後、1ヶ月後や数ヶ月後に再び同じ内容を復習することで、記憶の忘却を防ぎ定着を促進させることができます。多くの学校でAIドリルが導入されていますが、単に問題を解かせるだけでなく、この分散学習のロジックをドリルの機能として組み込むことが非常に有効です。

さらに「精緻化」という手法もあります。思い出したい情報に対して、複数の関連情報を紐付けておくことで、記憶が引き出しやすくなります。理由や根拠を調べてセットにする方法です。例えば、「アンデスの伝統的な住居は日干しれんがや石でつくられている」という事実を丸暗記するのではなく、「アンデスは高山地帯で木材が乏しい一方、石やれんがの材料となる泥が豊富にあるから」という理屈とセットで覚えることで、記憶が強固に

なります。「体系化」も重要です。情報を整理して関連付けることで、記憶の混乱を防ぎます。例えば、「国際連盟」と「国際連合」の違いを明確に整理して理解するようなアプローチです。

私がこれらに強い関心をもっているのは、中学校の先に高校入試という現実がある中で、単なる詰め込みではない「確かな教育論」としてどう立ち向かうべきかを考えているからです。受験やテストという「反復」ばかりが強調されがちですが、これからの時代はただの単純反復は脱却すべきです。もう 21 世紀のここまで来ているわけですから、ただの盲目的な反復はやめ、「精緻化した内容を反復する」「体系的に整理した内容を反復する」といった質的な転換が必要です。その際に分散学習を組み合わせたリ、アクティブ・リコールを取り入れて、頭に入れたものを何も見ずに口に出したり友人に説明したりするプロセスを組み合わせることが求められます。もっている知識を新しい知識と関連付けることで、つながった情報を必要なときに思い出すことができるようになります。思い出せるということは、それを別の場面で活用できるということであり、知識の獲得が思考力や判断力、ひいては探究学習へとつながっていきます。

現行の学習指導要領でも、「新たな知識が既得の知識と関連付けられ、概念が深く理解されて他の場面でも活用できる『確かな知識』の習得」を掲げていますが、次期指導要領ではこの点をさらに重視します。具体的には、表面的な丸暗記ではなく、意味が理解されて深く腹に落ちる「意味理解」と「概念の獲得」を目指します。

分かりやすい例として、京都大学で優れた授業をされていた蒲田先生の話があります。理科の授業で「古生代」「中生代」「新生代」という地球の歴史を区切る言葉を教える際、先生は「この『生』は生物の生であり、『代』は時代の代、つまり生物の時代という意味です。地球の歴史の区切りは、その時代にいた生物の主流がガラッと変わること

決められており、その境界線では生物の大絶滅が起きている」と噛み砕いて説明されています。

このように意味を理解させる指導を、私たちは他の教科、数学の「関数」や理科の「光合成」などでも徹底できているのでしょうか。国語の漢字指導でも同様です。「徹夜」と「撤去」という間違いやすい漢字があります。「徹夜」の「徹」に含まれる「ぎょうにんべん」は少しずつ歩んで進むイメージであり、「夜をずっと突き通して進む」という意味からこの漢字を使います。一方、「撤去」の「撤」は「てへん」で取り去るイメージだからこちらの漢字を使います。このように、漢字の構成から意味を理解させるアプローチが重要です。英単語でも同様のアプローチが可能です。例えば "ex-girlfriend" (元カノ) という単語を教える際、"ex-" を単に「元～」と丸暗記させるのではなく、そのコア・ミーニングである「外へ」というイメージで教えます。「彼女ゾーン」の中にいる間は交際中ですが、そのゾーンの「外 (ex-)」に出た瞬間に「元カノ」になる、というビジュアルイメージと共に理解できれば、他の単語、例えば「export = 外へ運ぶ→輸出する」への応用も効くようになります。

もう少し学習のレベルを上げてみましょう。歴史の授業で「なぜイギリスはエジプトを植民地にしたのか」という問いを立てたとします。「エジプトにはスエズ運河がある」「インドはイギリスの植民地だった」という 2 つの知識がつながると、「スエズ運河を使えば、植民地であるインドへ最短ルートで行けるからだ」という理由が見えてきます。さらに「そもそもなぜインドを植民地にしていたのか」という次の問いが生まれ、「イギリスでは綿工業が発展しており、インドではその原材料である綿花が取れたからだ」というように、知識が数珠つなぎになって豊かな構造をつくっていきます。「なぜ」や「そもそも」を説明しようとする、複数の知識がつながりやすくなるということは、認知心理学の知見として証明されています。私たちが目指す「深い学び」とは、このように「情報と情

報を意味でつなげていくうちに、次の「なぜ」が生まれてくる学び」と言えるのではないのでしょうか。しかし、数学の「関数」の本質的な意味について、子供たちに尋ねても意外と答えを返せません。「分からない数値があるとき、それに伴って変わる別の数量との関係を式に表せれば、未来の数値が予測できるようになる」という点に関数の素晴らしさがあります。しかし、そこまで至らないまま「関数も方程式も、どちらも x や y が出てくるもの」といった雑な理解で終わっているケースが多く見られます。これでは、その上に高度な知識を積み上げていくことができません。

このような概念的で本質的な理解を阻害するほどに現在の教育内容が多すぎてオーバーロードになっているとすれば、子供たちも先生方も疲弊してしまいます。そのため、教育内容をしっかりと厳選していく必要があります。教科書をもう少しスリムにし、本質的な部分に絞り込んでいく。次期学習指導要領のキーワードは、「本質的な理解の獲得に重点」「知識の統合的理解」「思考力・判断力・表現力の総合的発揮」です。

京都大学の石井先生は次のように指摘されています—知識は与えられるままにコピーされるものではなく、学び手によって解釈され、再構成されるものである。物事は意味を考えて関連付けて学んだ方が、記憶に残りやすく応用も効く。そして、記憶に残るということは、結果として高校入試や大学入試にも十分対応できるということだ。しかし現状は、教員側もポイントを十分に理解できないまま、教科書の内容を表面的なぞるだけの授業になっており、意味理解を深める方向性が弱くなっている。学力低下を招かないためにも、目標・内容の重点化や構造化、深さへの志向性が極めて大事になる。

中学校や高校の現場からは「授業改善を行うと入試に対応できなくなる」という声が今でも上がりますが、本質的な意味理解ができ、知識同士がつながるような深い学びを行っていれば、それは

結果として入試にも最も強い力を発揮します。このことは、これまでの学術的な研究の知見から声を大にして主張したい事実です。

3 学ぶ意味を意識してほしい

数学の学力テストでトップ 10 に入る国々を比較した際、日本の弱点が見えてきました。「先生は日常生活の問題を数学でどう解決できるか考えさせましたか」という質問に対し、日本のスコアは下から 2 番目です。数学の成績自体はトップクラスであるにもかかわらず、その学びが実生活や将来に結び付いていません。理科についても同様で、「理科を勉強すると日常生活に役に立つ」と答えた割合は下から 4 番目、「理科を使う職業への就職期待」にいたっては最下位です。これは非常にもったいないことです。子供たちの中で、学んでいる内容と生活や社会、世界の動き、あるいは自分の将来へのつながりが見えないまま、「入試があるから」という理由だけで勉強しているとすれば、大きな損失です。学びを「自分ごと」にするための仕掛けを、次期指導要領の中でつくっていきたいとも考えています。そのために学習内容の厳選を進めることは、各方面との大変な調整を伴いますが、覚悟をもって取り組んでいきます。

生成 AI をつかった英語学習を一例としてお話しします。AI を使えば、伝えたい様々なことを簡単に自然な英語に翻訳することができます。これを利用して、文法事項や重要単語を学ぶたびに、「自分自身について語る英語表現」としてストックしていく活動が可能です。先生方が向き合っているティーンエイジャーの子供たちは、好きなこと、嫌いなこと、趣味、推し活など、言いたいことを山ほどもっています。普段、日本語で伝えている熱量を AI に吹き込めば、生きた英語表現として出力してくれます。これらを活用し、中学校を卒業する頃には「自分の夢や希望を自分の言葉で語れる表現力」を身に付けさせるような指導が、今の時代なら十分に可能です。自分自身と英語をしっか

り結び付け、自分の意見や、地域のことを発信できる力を重視していきたいと思っています。

また、知識を身の回りの現象に結び付けると、学習が楽しくなり、忘れにくくなります。例えば、物理で学ぶ「モーメント」は、重い荷物を持つときに手で持つよりも肩に掛けた方が楽に感じるという日常の感覚に潜んでいます。「圧力」の概念も、画鋸が硬い壁に刺さる現象と同じです。指で押すだけでは壁に穴は開きませんが、針先という1点に力を集中させることで壁を突き破る力が生まれます。「混ぜるな危険」という化学の注意表記や、重い荷物を床の上で滑らせる際の「摩擦力」も同様です。こうした物理や化学の知識を学ぶことで、「日常の景色を捉える解像度」が劇的に上がります。

ここで、先程も登場した京都大学の石井先生の言葉を借ります。一教科学習の本来の意味は、それを学ぶことで身の回りの世界の見え方やそれに対するかかわり方が変わることにあります。「指数関数」を学ぶことで、それが物事を捉える際のレンズとなって、細菌の増殖や借金の複利計算のリスクに対して慎重になることができる。

歴史を学べば現在の国際情勢の背景が見えてきたり、化学を学べば身の回りの物質の組成が立ち上がって見えたり、数学を学べば提示されたデータの母数やサンプル抽出の妥当性を疑う視点がもてるようになります。こうした「学びの本質や価値」を子供たちに視覚的に伝えられるような動画教材なども、次期の改訂とセットで提供したいと考えています。

4 民主主義の担い手を育てたい

デジタル化の恩恵がある一方で、負の側面も顕著になっています。現在、中学生の約93%がスマートフォンを所持していますが、そのうち約半数の子供たちは「自分のスマホに流れてくる情報が、アルゴリズムによって自分向けに最適化されていること」を知りません。いわゆる「フィルターバブ

ル」や「エコーチェンバー」と呼ばれる、自分が好む偏った情報だけに囲まれる不健全な環境に、子供たちが無自覚に絡め取られています。ある研究データによると、Twitter（現X）上では「偽ニュース」のほうが「真実のニュース」よりもはるかに多くリツイートされ、拡散される傾向があります。真実のニュースが同数の人に届くには、偽ニュースの6倍の時間がかかるという歪んだ世界に私たちは生きています。SNSによって誰もが気軽に発信できる反面、事前のチェック機能がない情報が社会に溢れています。かつてはマスメディアが担っていた情報のファクトチェックを、これからは私たち一人一人が自律的に行わなければならない時代です。そのため、情報の真偽を確かめる「ファクトチェック」のスキル、つまり「すぐに鵜呑みにしない」「偏りがなければ確かめる」「情報源を複数確認する」といった基本姿勢を、次期指導要領の「情報」に関する内容の中にしっかりと位置付けていきます。子供たちが授業の中で日常的に実践し、トレーニングできる活動を増やしていきます。

主権者教育の観点では、「こども基本法」の制定が非常に大きな転換点となりました。この法律において「意見表明権」や「社会活動への参画機会の確保」が国内法で初めて明確に規定されてから、初めての学習指導要領改訂を迎えます。そのため、これらを学校の教育課程、具体的には「特別活動」の中にしっかりと落とし込む必要があります。特別活動の位置付けを明確化し、子供たちが主体となって学校のルールメイキングや生活改善を行い、自分たちの手で学校をつくり上げていくプロセスを経験させます。これこそが、確実な民主主義の担い手を育み、共生社会を実現するための基盤となります。

その際、安易な多数決に頼ることを避け、少数意見を丁寧に吟味する合意形成の手続きを重視したいと考えています。「多数決」と一口に言っても、実は様々な投票や意思決定の方法が存在します。縦軸に「意見の反映度」、横軸に「決定にかかる時

間」をとって整理してみます。私たちが普段よく使う「単純多数決」は、短時間で決定できるものの、個々の意見の反映度は極めて低いという特徴があります。一方で、例えば「ボルダール」という方法があります。これは選択肢すべてに順位をつけ、その順位に応じた点数を配分して合計点の一番高い案を採用する仕組みで、メジャーリーグの MVP 選出などでも使われています。また、1人が複数の選択肢に投票できる「認定投票」という方法もあり、これを使うと「反対や不満が少ない案」を選びやすくなります。これまで学校現場では、時間的余裕のなさからこうした丁寧な意思決定が敬遠されがちでしたが、現在はクラウドやデジタルツールというインフラが整っているため、時間をかけずに丁寧な合意形成を行うことが十分に可能です。

5 自分の考えをもって欲しい・やりたいことを突き詰めて欲しい

自分の考えをもつ、あるいはやりたいことを突き詰める。ここが最重要だと思います。学びの原動力です。

「自分の考えをはっきりと相手に伝えられるか」という国際調査において、日本の子供たちの自己評価は非常に低い位置にあります。「自信をもって自分のアイデアや意見を話せた」という経験が「一度もない」、あるいは「数回しかない」と答える割合が突出して多いのが現状です。このことの延長線上に生じる懸念として、TOEFL のスピーキングテストで出題されるような問いがあります。「リスクを冒してでも新しいことや難しいことに挑戦する人生と、リスクを避けて平穏に生きる人生、どちらを選びますか。あなたの考えと理由を述べなさい」という問題です。これに対して、わずか15秒で構成を考え、45秒間で英語で話さなければなりません。日本の学校現場では、こうした「自分の頭で考え、意見を構築して表現する」という訓練が絶対的に不足しているため、これは英語力の技

術以前の問題であると、元大阪府立箕面高校長の日野田氏は指摘しています。

日本の文化として、日常的に「自分の意見を明確に主張する」ことが求められる場面は多くないかもしれませんが、今後ますます社会や世界が多様化していく中で、このままの教育で良いはずがありません。ただ、ネガティブな側面ばかりではなく、ポジティブな変化も起きています。18歳の若者を対象とした意識調査では、「政治や社会問題について自分の考えをもっている」と答える割合が近年大きく増加しています。また、「それについて家族や友人と議論する」割合や、「自分の行動で国や社会を変えられると思う」と答える割合も、過去の調査に比べて約2.9倍に増えています。現場の先生方が主権者教育に粘り強く取り組んでくださった確かな成果が、データとして表れ始めています。

もう一つ、より大事なポイントは、「将来の夢をもっている」と答える子供の割合が、ここ最近の調査では横ばいで、諸外国と比べて低いということです。これはAI時代において、非常に大きなリスクになります。

これからの時代、仕事は「意思決定」と「作業」に分解され、後者の作業はほとんどAIが代替するようになります。「自分で何をやるか決める仕事」は人間に残りますが、「人から言われた通りに作業をこなすだけの仕事」はAIに取って代わられます。つまり、「自分でこれがやりたい」という目的意識やモチベーション、パッションをもっていなければ、社会の土俵に上がることすら難しくなるという、ある意味で厳しい社会が到来します。北海道大学の川村先生はこのことを「夢を馬鹿にすると路頭に迷う」と表現しておられます。

「これをやりたい」というものがある子供は強い。それは今までも強かった。でもこれからはそれがないと、それこそ厳しいという状況が想定されており、それだけ大きな社会構造の変化がAIで起きているんだってことを私たちが共有して、“じ

やどうするの”って議論したいと思っております。

現在、とにかく子供たちの学ぶ時間が減っています。その一方で大学全入に、多くの公立高校で倍率が1倍を切っている状況があります。従来の「受験があるから勉強する」という外的な動機付けだけでは、子供たちの学びへの意欲を維持できなくなっています。学びの動機付け自体をアップデートし、「この学びが生活や社会、世界の動き、そして自分の将来にどう関わっているのか」を実感できるカリキュラムや指導方法、教材へと転換していきたいと思えます。そしてそれを先生方に丸投げするのではなく、動画教材の拡充や教科書の工夫といったシステム面から国としても強力にサポートしていきます。また、子供のこれをやりたいという気持ちが教育課程の中でももう少し大事にされるよう、探求的な学びの時間を重視していきます。

データを見ても、探究的な学びに積極的に取り組んでいる子供ほど、「自分で学び方を考えて工夫している」「課題解決に向けて自発的に取り組んでいる」「学びと実生活を結びつけて考えている」「教科の勉強自体が好きだ」といったアンケート項目に対して、極めてポジティブに回答する傾向が綺麗に出ています。そのため、次期指導要領ではさらに「探究」を重視します。これまでのプレゼンテーションや論文、レポートといった成果物の形に加え、アートや作品制作といったクリエイティブなアウトプットも探究の範疇に含めていきます。

また、これまでは「教科の授業」と「総合的な探究の時間」が分断されがちでしたが、各教科の授業内にも探究的な要素を染み込ませることで、教育課程を地続きなものにしていきます。

最後に、こうした理想を掲げる一方で、「教員の働き方改革・負担軽減」を両立させるということをお今日はずっと申し上げてきました。端的に申し上げれば、次期学習指導要領とその解説の記述量を徹底的にスリム化し、それに伴って教科書のボリュームも削減します。現在の教科書が分厚くな

っていますが、「どこまでが入試に出題されるかわからない」「各都道府県の高校入試の出題方針が曖昧」「指導書に事細かに全部書きすぎている」ということがないまぜになりながらカリキュラムのオーバーロードを招いているとするならば、解像度高く議論を重ね、具体的なソリューションを出していくことを担当課長として、全中の先生の前できちっとコミットしたいと思いますし、まさに青海会長にも御指導をいただきながらこの議論を進めてきており、今まさに最終段階に入ってきているところであります。

この話をする時にいつも参考にするのが、東京都のある研究開発学校の事例です。中学校だと通常の50分授業を「45分授業」に短縮して、そこから削ってきた「5分」をプールする。すると、年間でなんと127コマ分もの時間が浮いてきます。彼らはこの仕組みを使って、ものすごくクリエイティブな活動をさまざまに展開されています。「この仕組みを全国の学校でもやれるようにしようじゃないか」ということで、今まさに検討を進めています。実は、先取りして動いている学校がすでに全国に350校ほどありますので、そのリアルタイムな状況をタイムリーに先生方の手元へ情報をお伝えしていきたいと考えています。

この「余白」という名の裁量的な時間があれば、例えば、探究をもう少し深掘りする子がいてもいい。あるいは、各教科の既習事項をもう一度学び直す子がいてもいい。さらには、今の多忙で大変な中学校の現場に一石を投げられるような、外部のプログラム、例えばSSTや、SELといったものを導入していくことだってあっていいかもしれません。様々な可能性があると思えますので、アイデア出しも含めて、なるべく先生方に具体的な事例をお示ししていきたいですし、ぜひ全日中の先生方からも、たくさんの知恵をいただけたら嬉しいなと思っています。

今日、様々なことを一気に述べてまいりました。本来なら2時間くらいかかるものを、無理やり60

分にギュッと入れています。「これこそ詰め込み教育じゃないか」と思われるかもしれませんが、その通りです、すいません、完全に詰め込みです。

その最後に、先生方の前で、改めて申し上げておきたいことがあります。この間、約1年半にわたって中教審で議論を重ねてまいりましたが、今、まさに終盤中の終盤です。おそらく6月か7月頃までに、それぞれの教科の最終的なレポートを出します。その後、秋口くらいに「審議のまとめ」を出します。その後、パブリックコメントを受け付けたり、関係団体からのヒアリングを行ったりします。もちろん、ここには全日中も入っています。そうしたステップを経て、おそらく12月に答申するという、本当に最終段階にあります。しかしその中でまだきちっと結論が出ていないのが、「それぞれの教科の内容の精選」なんです。この「精選」というのは、相当“血が流れる”わけです。教科担当の方々のある種の抵抗や寂しさとぶつかり合って、血しぶきがバツと飛んでくるかのような、本当に大変な交渉が進んでいます。ただここを上手くやっていると、やっぱり次の教育課程はできません。ぜひ全日中の先生方の御指導と御支援もいただきながら、これをなんとか成し遂げたい。そして、そこで削り出して生まれてきた「余白」を、もっと先生方がそれぞれのカリキュラム・マネジメントに生かしたり、子供たちの多様性を受け止められたりするような、そういうカリキュラムにしていきたいと考えています。もちろん、環境や人員といった条件整備についても、全力で頑張りたいと思っております。ちょうど60分になりました。先生方、本日は御清聴、本当にありがとうございました。